

四半期報告書

(第37期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

株式会社カネミツ

兵庫県明石市大蔵本町20番26号

(E02248)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5

2 役員等の状況	5
----------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	10
第3四半期連結累計期間	10

2 その他	13
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社カネミツ
【英訳名】	KANEMITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金光 俊明
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	(078) 911-6645 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 業務本部長 金光 秀治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	(078) 911-6645 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 業務本部長 金光 秀治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	6,969,463	6,141,945	9,121,518
経常利益 (千円)	818,925	114,376	959,156
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	579,803	25,940	702,379
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	473,556	59,952	540,968
純資産額 (千円)	9,385,397	9,421,263	9,452,809
総資産額 (千円)	13,087,217	13,403,710	13,056,727
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	113.25	5.07	137.17
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.5	67.7	70.3

回次	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.38	3.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、松本精工株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得環境を背景に緩やかな回復基調を維持しましたが、海外経済の減速による輸出や生産の落ち込み等から、先行き不透明な状況が続いています。

自動車業界におきましては、10月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減を主因として、当第3四半期会計期間の国内自動車販売台数は大きく減少し、前年同四半期累計期間比では△1.7%の減少となりました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の売上高は6,141百万円（対前年同四半期827百万円減少〔△11.9%〕）となりました。利益面では、営業利益112百万円（対前年同四半期699百万円減少〔△86.2%〕）、経常利益114百万円（対前年同四半期704百万円減少〔△86.0%〕）、親会社株主に帰属する四半期純利益25百万円（対前年同四半期553百万円減少〔△95.5%〕）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本は売上高4,034百万円（対前年同四半期487百万円減少〔△10.8%〕）、営業損失△78百万円（対前年同四半期は営業利益368百万円）となりました。東南アジアは売上高1,607百万円（対前年同四半期77百万円減少〔△4.6%〕）、営業利益61百万円（対前年同四半期69百万円減少〔△53.4%〕）となり、中国は売上高672百万円（対前年同四半期311百万円減少〔△31.7%〕）、営業利益93百万円（対前年同四半期166百万円減少〔△64.0%〕）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は13,403百万円となり、前連結会計年度末に比べ346百万円の増加となりました。流動資産は178百万円減少しましたが、主として現金及び預金の増加72百万円、受取手形及び売掛金の減少384百万円、電子記録債権の増加11百万円、仕掛品の増加109百万円等によるものであります。固定資産は525百万円増加しましたが、主として建物及び構築物の増加163百万円、機械装置及び運搬具の増加101百万円、建設仮勘定の増加273百万円等によるものであります。

負債は3,982百万円となり、前連結会計年度末に比べ378百万円の増加となりました。流動負債は68百万円減少しましたが、主として支払手形及び買掛金の減少89百万円、短期借入金の減少142百万円、その他の増加186百万円等によるものであります。固定負債は447百万円増加しましたが、主として長期借入金の増加105百万円、長期未払金の増加66百万円、その他の増加209百万円等によるものであります。

純資産は9,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円の減少となりましたが、主として利益剰余金の減少117百万円、非支配株主持分の増加69百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.7%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、134百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、変更のあったものは次の通りであります。

(新設)

提出会社において、前連結会計年度末に計画しておりました、提出会社三木工場のプレスラインの増設につきましては、2019年12月に完了しております。なお、投資総額は、222百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,129,577	5,129,577	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	5,129,577	5,129,577	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	5,129	—	556,073	—	450,193

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,200	—	単元株式数100株
	（相互保有株式） 普通株式 10,000	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,110,800	51,108	同上
単元未満株式	普通株式 2,577	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	5,129,577	—	—
総株主の議決権	—	51,108	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社カネミツ	兵庫県明石市 大蔵本町20-26	6,200	—	6,200	0.12
（相互保有株式） 松本精工株式会社	兵庫県加古川市 志方町横大路647	10,000	—	10,000	0.19
計	—	16,200	—	16,200	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,584,809	2,657,686
受取手形及び売掛金	1,873,736	1,489,731
電子記録債権	521,803	533,111
有価証券	—	3,020
商品及び製品	135,252	98,518
仕掛品	431,125	540,731
原材料及び貯蔵品	80,952	77,195
その他	114,038	162,926
流動資産合計	5,741,718	5,562,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,459,692	3,781,968
減価償却累計額	△1,798,358	△1,957,076
建物及び構築物（純額）	1,661,333	1,824,891
機械装置及び運搬具	8,076,770	8,466,987
減価償却累計額	△6,048,891	△6,337,424
機械装置及び運搬具（純額）	2,027,878	2,129,563
工具、器具及び備品	1,107,228	1,153,134
減価償却累計額	△935,582	△992,442
工具、器具及び備品（純額）	171,645	160,691
土地	2,130,421	2,187,443
建設仮勘定	262,112	535,474
有形固定資産合計	6,253,391	6,838,065
無形固定資産		
のれん	—	14,635
その他	129,298	128,233
無形固定資産合計	129,298	142,869
投資その他の資産		
投資有価証券	572,134	600,315
関係会社株式	223,629	100,583
その他	136,555	158,956
投資その他の資産合計	932,318	859,855
固定資産合計	7,315,008	7,840,789
資産合計	13,056,727	13,403,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	929,072	839,691
短期借入金	774,078	631,835
1年内返済予定の長期借入金	198,020	284,056
未払法人税等	82,973	4,220
賞与引当金	159,316	136,439
役員賞与引当金	14,107	6,615
その他	626,282	812,466
流動負債合計	2,783,851	2,715,325
固定負債		
長期借入金	286,193	391,890
長期末払金	46,380	112,380
繰延税金負債	228,666	284,662
退職給付に係る負債	233,560	243,509
その他	25,264	234,677
固定負債合計	820,066	1,267,121
負債合計	3,603,917	3,982,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	556,073	556,073
資本剰余金	450,193	447,480
利益剰余金	7,778,236	7,661,040
自己株式	△6,687	△15,837
株主資本合計	8,777,817	8,648,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,707	224,096
為替換算調整勘定	203,294	199,412
その他の包括利益累計額合計	395,002	423,508
非支配株主持分	279,989	348,996
純資産合計	9,452,809	9,421,263
負債純資産合計	13,056,727	13,403,710

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	6,969,463	6,141,945
売上原価	5,015,976	4,857,294
売上総利益	1,953,486	1,284,651
販売費及び一般管理費	1,142,360	1,172,644
営業利益	811,126	112,006
営業外収益		
受取利息	3,784	7,960
受取配当金	12,614	13,189
有価証券評価益	—	885
持分法による投資利益	8,725	—
その他	12,831	13,677
営業外収益合計	37,956	35,712
営業外費用		
支払利息	17,781	19,323
持分法による投資損失	—	3,780
為替差損	11,793	10,206
その他	583	31
営業外費用合計	30,157	33,342
経常利益	818,925	114,376
特別利益		
固定資産売却益	1,662	12,479
受取保険金	—	967
補助金収入	20,883	7,450
保険解約返戻金	938	7,524
特別利益合計	23,484	28,421
特別損失		
固定資産売却損	571	10
固定資産除却損	6,920	612
投資有価証券評価損	—	26,189
保険解約損	—	307
特別損失合計	7,491	27,121
税金等調整前四半期純利益	834,918	115,677
法人税、住民税及び事業税	190,603	53,599
法人税等調整額	63,124	36,910
法人税等合計	253,727	90,509
四半期純利益	581,190	25,167
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,387	△773
親会社株主に帰属する四半期純利益	579,803	25,940

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	581,190	25,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83,936	32,388
為替換算調整勘定	△16,737	7,661
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,959	△5,265
その他の包括利益合計	△107,634	34,784
四半期包括利益	473,556	59,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	471,349	54,447
非支配株主に係る四半期包括利益	2,207	5,504

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、松本精工株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	501,909千円	517,915千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	61,358千円	12.00円	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	64,041千円	12.50円	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	66,603千円	13.00円	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金
2019年11月13日 取締役会	普通株式	66,603千円	13.00円	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する親会社株式に対する配当金を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,395,906	1,589,173	984,382	6,969,463	—	6,969,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	125,746	95,891	16	221,654	△221,654	—
計	4,521,653	1,685,065	984,399	7,191,118	△221,654	6,969,463
セグメント利益	368,360	130,994	260,198	759,554	51,572	811,126

(注) 1. セグメント利益の調整額51,572千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△30,326千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等81,899千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,953,996	1,515,308	672,640	6,141,945	—	6,141,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	80,538	92,358	—	172,897	△172,897	—
計	4,034,534	1,607,667	672,640	6,314,842	△172,897	6,141,945
セグメント利益又は損失 (△)	△78,668	61,095	93,767	76,194	35,811	112,006

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額35,811千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△28,175千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等63,986千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、松本精工株式会社を連結の範囲に含め、その数値を従来の区分である「日本」に含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	113円25銭	5円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	579,803	25,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	579,803	25,940
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,119	5,113

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………66,603千円

(ロ) 1株当たりの金額……………13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2020年2月6日

株式会社カネミツ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊東 昌一

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

西方 実

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。